

平成 30 年度 小児・周産期医療関係事業（予定）

1 周産期医療対策費 （327 百万円） **継続**

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施。

(1) 岩手県周産期医療協議会の開催

- ・ 総合的な周産期医療体制の整備及び周産期医療に係る事項について協議

(2) 周産期母子医療センター運営事業

〔総合周産期母子医療センター〕

- ・ 妊婦のうち、特に危険度の高い者を対象とし、出生前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う施設に対する補助

〔地域周産期母子医療センター〕

- ・ 地域において、出産前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設に対する補助

(3) 周産期救急搬送コーディネーター事業

- ・ コーディネーターを配置し、リスクに応じた適切な受入れ先の選定と確保を行うとともに、周産期医療情報の収集及び提供を行い、周産期医療情報センター機能の強化を図る

(4) 周産期医療施設設備整備事業

- ・ 専門的な周産期医療体制の整備を図るため、母体・胎児集中治療管理室（MF ICU）に必要な機器の整備に要する経費を補助

(5) 周産期医療情報連携推進事業

- ・ 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム（いーはとーぶ）の保守・管理業務を委託
- ・ 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム（いーはとーぶ）と各病院基幹電子カルテとの連携を行うため、各機関が整備した周産期電子カルテの保守に要する経費を補助

(6) 周産期医療関係者育成研修事業

- ・ 県内の周産期医療に従事する医師、助産師、看護師等に対して、必要な専門的・基礎的知識及び技術を習得させるための研修会を開催

(7) 周産期臨床技術研修事業

- ・ 妊婦健診や診断の精度向上を図るため、周産期救急に係る研修会や新生児蘇生法講習会を開催

2 小児医療施設設備整備費補助 （16 百万円） **継続**

小児医療の充実及び小児医療水準の向上を図るため、小児疾患、新生児疾患の診断及び治療を行う小児医療施設（NICU）として必要な医療機器等の設備整備に要する経費を補助

3 救急医療対策費（うち小児関係）

(1) 小児科救急医療支援事業費 （10 百万円） **継続**

小児の初期救急医療及び二次救急医療の確保や体制整備の推進を図るため、小児科輪番制の運営に要する経費を補助（盛岡医療圏分；県医療局及び盛岡市）

(2) 小児科救急医療体制整備事業 （26 百万円） **継続**

小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組として、小児医療遠隔支援システムや小児救急医療電話相談事業の運営、小児救急医師研修事業、小児救急受入態勢整備事業費補助（空床確保）を実施

4 新生児ヘリコプター搬送体制整備事業費補助 (5百万円) **新規**

本県における新生児のヘリコプターによる搬送体制を整備するため、ヘリコプター搬送に必要な医療機器の整備に要する経費を補助

5 産科診療所開設等支援事業費補助 (33百万円) **継続 (一部新規)**

分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助

(1) 分娩取扱施設整備事業 (国庫補助事業) **継続**

〔補助対象事業〕

分娩取扱診療所の新設や分娩取扱の継続、再開に係る施設又は設備の整備

〔補助対象経費〕

①施設：分娩取扱施設として必要な施設（分娩室・病室・入所室等、宿泊施設）の新築、増築、改築及び改修に要する工事費又は工事請負費

②設備：分娩取扱施設として必要な医療機器（分娩台、超音波診断装置、分娩監視装置等）の購入費

〔補助基準額（上限）〕 ①施設：56,894千円 ②設備：16,725千円

〔補助率〕 補助対象経費の1/2

〔補助限度額〕 ①施設：28,447千円 ②設備：8,362千円

(2) 分娩取扱施設開設等事業 (地域医療介護総合確保基金事業) **新規**

〔補助対象事業者〕

分娩取扱施設整備事業を活用し施設又は設備整備を行う者で、分娩取扱診療所がない市町村において、分娩取扱診療所を新規開設又は産婦人科診療所において常勤産科医を新たに確保して分娩取扱を再開する者

〔補助対象経費〕

分娩取扱施設開設等に係る設備整備費用（国庫補助（分娩取扱施設整備事業）の対象経費を除く。）

〔補助基準額（上限）〕 10,000千円

〔補助率〕 定額

6 地域で支える周産期保健医療支援事業 (1百万円) **継続**

地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築

(1) 産前産後ケア事業等実施市町村への支援

産前産後事業実施を検討している市町村における現状や課題を確認・把握し、事業協力助産師についての情報提供や助産師会への情報提供などの事業導入に向けた必要な支援を行う。

(2) 人材育成研修及び事業導入に向けたコーディネート

事業協力助産師への人材育成研修や、事業導入を検討する市町村と事業協力助産師との事業実施に向けた具体的な調整（コーディネート）業務を県助産師会への委託により実施。

(3) 助産師等の母子保健指導に係るスキルアップ研修事業 (他事業で実施)